

## 平成30年度の年金額は昨年度から据え置き

平成30年度の公的年金額が平成29年度から据え置きとなることが1月26日に厚生労働省より発表されました。

公的年金額は賃金や物価水準の変動に連動して毎年度改定されています。改定ルールでは、賃金水準の変動がマイナスで、物価水準の変動がプラスとなる場合には年金額は据え置きとなります。平成30年度は年金額の改定に用いる名目手取り賃金変動率が▲0.4%、物価変動率が0.5%となるため、この改定ルールが適用されます。

保険料を納める現役世代の負担が増えすぎないよう年金額の伸びを抑制するマクロ経済スライドは、年金額が据え置きのため発動されませんが、平成30年4月から未調整分を翌年度以降に繰り越す仕組みが導入され、年金額が増えた際にまと

めて引き下げられるようになりました。繰り越しとなる平成30年度のマクロ経済スライドの未調整分は▲0.3%となっています。

## ■公的年金額（平成30年度）

| 年金の種類          | 年金額      |
|----------------|----------|
| 老齢基礎年金（満額）     | 779,300円 |
| 加給年金額          | 224,300円 |
| 障害基礎年金（1級）     | 974,125円 |
| 障害基礎年金（2級）     | 779,300円 |
| 遺族基礎年金         | 779,300円 |
| 子の加算額（1人目・2人目） | 224,300円 |
| 子の加算額（3人目）     | 74,800円  |

## 基金の事業概況

設立事業所及び加入員・受給者の概況  
（平成29年12月末）

|        |        |
|--------|--------|
| 事業所数   | 61所    |
| 加入者数   | 2,541人 |
| 年金受給者数 | 0人     |

給付の支給の状況  
（平成29年12月末）

| 給付の種類   | 件数   | 支給額        |
|---------|------|------------|
| 年金（老齢）  | 0件   | 0円         |
| 一時金（老齢） | 39件  | 1,818,500円 |
| 年金（遺族）  | 0件   | 0円         |
| 一時金（遺族） | 0件   | 0円         |
| 脱退一時金   | 107件 | 2,852,700円 |
| 合計      | 146件 | 4,671,200円 |

## 年金給付等積立金の運用状況

平成28年度の運用収益は15,894千円となり、修正総合利回りは1.98%となりました。

|         |          |
|---------|----------|
| 運用収益    | 15,894千円 |
| 修正総合利回り | 1.98%    |

## ●資産構成割合（H29.12から）

（単位：百万円、％）

|      | 国内債券 | 国内株式 | 外国債券 | 外国株式 | 一般勘定 | 短期資金 | 合計    |
|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 時価総額 | 300  | 127  | 172  | 120  | △4   | 14   | 729   |
| 構成割合 | 41.1 | 17.4 | 23.6 | 16.5 | △0.6 | 1.9  | 100.0 |



## 企業年金だより

2018

創刊号

パン企業年金基金は、確定給付企業年金法にもとづき、平成28年10月に厚生労働大臣の認可を受けて設立された確定給付型の企業年金制度です。会社が掛金を毎月拠出し、基金が運用・管理・給付を行う「基金型」の制度となっており、加入者の退職一時金や老後の年金を給付することを主たる目的としています。

## 平成28年度決算のお知らせ

平成30年4月20日に開催された第3回理事会・代議員会において、当基金の平成28年度事業報告及び決算について審議が行われ、全会一致で可決・承認されました。

## 年金経理

## ■損益計算書（平成28年10月1日～平成29年12月31日）

（単位：千円）

| 収益勘定  |         | 費用勘定     |         |
|-------|---------|----------|---------|
| 科目    | 決算額     | 科目       | 決算額     |
| 掛金等収入 | 118,114 | 給付費      | 4,671   |
| 運用収益  | 15,894  | 運用報酬等    | 2,770   |
|       |         | 業務委託費等   | 5,604   |
|       |         | 責任準備金増加額 | 110,914 |
|       |         | 当年度剰余金   | 10,049  |
| 合計    | 134,008 | 合計       | 134,008 |

## ■貸借対照表（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

| 資産勘定 |         | 負債勘定   |         |
|------|---------|--------|---------|
| 科目   | 決算額     | 科目     | 決算額     |
| 流動資産 | 15,110  | 流動負債   | 623,114 |
| 固定資産 | 729,147 | 支払備金   | 180     |
|      |         | 責任準備金  | 110,914 |
|      |         | 当年度剰余金 | 10,049  |
| 合計   | 744,257 | 合計     | 744,257 |

## 業務経理

## ■損益計算書（平成28年10月1日～平成29年12月31日）

（単位：千円）

| 収益勘定  |        | 費用勘定   |        |
|-------|--------|--------|--------|
| 科目    | 決算額    | 科目     | 決算額    |
| 掛金等収入 | 19,481 | 事務費    | 8,458  |
| 雑収入   | 3,300  | 雑支出    | 234    |
|       |        | 当年度剰余金 | 14,089 |
| 合計    | 22,781 | 合計     | 22,781 |

## ■貸借対照表（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

| 資産勘定 |        | 負債勘定   |        |
|------|--------|--------|--------|
| 科目   | 決算額    | 科目     | 決算額    |
| 流動資産 | 14,478 | 流動負債   | 543    |
| 固定資産 | 150    | 当年度剰余金 | 14,089 |
| 前払金  | 4      |        |        |
| 合計   | 14,632 | 合計     | 14,632 |

## 財政検証結果

毎事業年度末において、継続基準及び非継続基準と比較して年金資産の積立が十分かどうかを検証することを財政検証といいます。仮に十分な積み立てがなされていない場合は掛金の見直し等を行う必要があります。

|                | 基準値    | 積立水準 | 検証結果 |
|----------------|--------|------|------|
| 継続基準（責任準備金）    | 1.00以上 | 1.09 | OK   |
| 非継続基準（最低積立基準額） | 1.00以上 | 1.65 | OK   |

当基金の積立水準は基準値を上回っておりますので、掛金の見直し等を行う必要はありません。

# 基金の給付設計



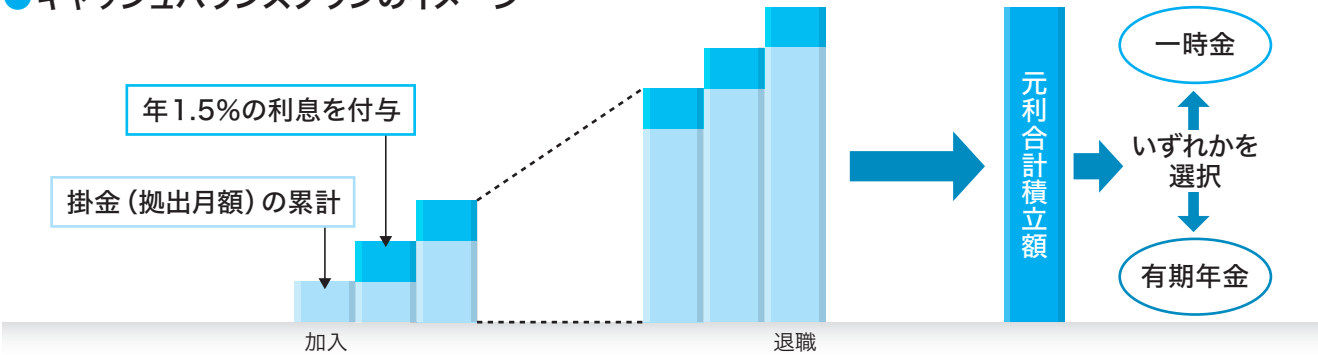
## 掛金

基金の掛金には、給付のための掛金（標準掛金）と、基金の制度運営のための掛金（事務費掛金）の二種類があり、その全額を会社が負担しています。（加入者の負担は一切ありません。）なお、基金に加入できるのは満65歳到達の月（誕生日が1日の場合はその前月）までとなります。

## 年金資産の積立て

元利合計積立額を給付原資とする「キャッシュバランスプラン」を採用しています。また、給付は一時金または有期年金（受給期間は5年、10年、15年、20年のうちいずれかを選択）となります。

## ●キャッシュバランスプランのイメージ



## 基金からの給付

加入3年以上で一時金が受けられるようになり、加入10年で有期年金としても受給できるようになります。有期年金は年金の受給期間や受給開始時期を自由に設定できるため、各人のライフスタイルに合わせた受給プランを選択することが可能です。

| 基金に加入した期間 | 退職時の年齢     | 受けられる給付※            |
|-----------|------------|---------------------|
| 3年以上10年未満 | —          | 脱退一時金               |
| 10年以上     | 60歳未満      | 一時金 または 有期年金（60歳から） |
|           | 60歳以上65歳未満 | 一時金 または 有期年金（選択時から） |
|           | 65歳        | 一時金 または 有期年金（65歳から） |

※もし、給付を受けられる方が亡くなったときには、その方の遺族に対して「遺族一時金」が支払われます。

## ●モデル年金年額※（25歳から35年間加入し退職した場合）

| 掛金拠出月額       | 有期年金の受給期間 |       |       |       |
|--------------|-----------|-------|-------|-------|
|              | 5年        | 10年   | 15年   | 20年   |
| 2口(2,000円)   | 228千円     | 118千円 | 81千円  | 63千円  |
| 4口(4,000円)   | 457千円     | 237千円 | 163千円 | 127千円 |
| 6口(6,000円)   | 685千円     | 355千円 | 245千円 | 191千円 |
| 8口(8,000円)   | 914千円     | 474千円 | 327千円 | 254千円 |
| 10口(10,000円) | 1,142千円   | 592千円 | 409千円 | 318千円 |

※年金年額×有期年金の受給期間＝年金受取総額

## ●モデル一時金額

| 加入年数 | 掛金拠出月額     |            |            |            |              |
|------|------------|------------|------------|------------|--------------|
|      | 2口(2,000円) | 4口(4,000円) | 6口(6,000円) | 8口(8,000円) | 10口(10,000円) |
| 5年   | 124千円      | 249千円      | 373千円      | 498千円      | 622千円        |
| 15年  | 403千円      | 806千円      | 1,209千円    | 1,612千円    | 2,015千円      |
| 25年  | 726千円      | 1,453千円    | 2,179千円    | 2,905千円    | 3,632千円      |
| 35年  | 1,101千円    | 2,203千円    | 3,305千円    | 4,407千円    | 5,508千円      |

## 運用基本方針の概要

### 運用の目的

加入者および受給者に対する年金給付および一時金給付等の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容できる運用リスクのもとで、長期的かつ安定的に可能な限りの総合収益を上げること。

### 運用目標

少なくとも将来にわたって健全な年金制度を維持するに足るだけの収益を確保するため、市場における収益率（ベンチマーク）を長期的に上回る収益率を目標とする。

### 資産構成

期待収益率の予測に加え、負担能力および年金制度の成熟度を踏まえて許容されるリスクを考慮し、中長期的な観点から将来にわたる資産の最適な組み合わせである政策的資産構成割合を策定する。また、必要に応じて見直しを行う。

### 運用にあたっての留意事項

策定した政策的資産構成割合を基本とし、収益率とそのリスク特性が異なる複数の運用資産に分散投資し、将来にわたる資産および負債の変動予測を踏まえ、資産と負債を総合的に管理する。

### 運用受託機関の選任

政策的資産構成割合に基づき、投資対象となる資産の区分毎および資産全体について運用スタイル・手法の分散を考慮したうえで、適切な運用受託機関を選任する。

### 運用受託機関の評価

運用実績の定量評価に、組織体制、人材、運用哲学、運用プロセス、リスク管理、法令遵守状況等の定性評価を加えた、総合的な評価を行う。

### 運用業務に関し遵守すべき事項

当基金および運用受託機関は、運用業務の遂行にあたっては法令を遵守し、善良なる管理者の注意を以って、専ら委託者の利益に対してのみ忠実に最善の努力を果たすこと。

※基本方針等は、当基金および当基金を取り巻く環境等の変化に応じて変更する場合があります。